

メディアリリース



2011年2月28日

HSBC ホールディングス plc
2010年最終決算－ハイライト^{注1}

業績は好調

- 基本ベースの税引前当期純利益は約50億米ドル（36%）増の184億米ドル。
- 報告ベースの税引前当期純利益は倍増して190億米ドル。
- 株主帰属利益は132億米ドルに増加（2009年は58億米ドル）。
- 貸倒引当金は124億米ドル減少して2006年以降最も少ない140億米ドル。
- 1株当たり利益は115%増加して0.73米ドル（2009年は0.34米ドル）。
- 2010年に表明された配当額は合計63億米ドル、普通株式1株当たり0.36米ドル。うち2010年第4中間配当は普通株式1株当たり0.12米ドル。

HSBCのユニバーサル・バンキング・モデルが引き続き利益を生み出す

- 2006年以来初めて、すべての事業グループおよび北米を含むすべての地域で黒字を達成。
- 個人金融サービス事業が回復、税引前当期純利益は35億米ドルを達成。
- 商業銀行事業は収益が大幅に拡大、税引前当期純利益は48%増の60億米ドル。
- グローバル・バンキング&マーケッツ事業の税引前当期純利益は92億米ドルと、2009年に次ぐ高収益。
- 報告ベースの顧客貸付金に占める新興国市場の割合は2008年の26%から34%に増加。
- 香港を除くアジア太平洋地域の税引前当期純利益は初めて香港並みの57億米ドルを達成。
- 引き続き資本を増強 - 報告ベースのコアTier1資本比率は9.4%から10.5%に上昇。
- 高水準の流動性を維持 - 預貸率は78.1%

常に顧客のニーズに柔軟に対応

- 顧客貸付金は8%増の9,580億米ドル、預金は7%増の1兆2,000億米ドル。
- 住宅ローン貸付金は香港で第1位、英国の住宅ローン市場でも過去最大のシェアを獲得。
- 英国における商業銀行事業の貸付総額は3%増の395億ポンド、うち新規貸付は17%増の99億ポンド。
- 英国における中小企業向け新規貸付は19%増の24億ポンド。中小企業向け貸付総額は顧客による返済が進んだため1.6%減少。
- 世界全体で商業銀行事業の顧客数が50万社以上増加。英国では週に2,400社の起業を支援。
- 新興国市場資産の運用額は報告ベースで20%以上増加の1,450億米ドル。

^{注1} 別段に指定のない限り、財務実績は基本ベースの数値。基本ベースの数値は、外貨換算差額、事業取得および売却、信用スプレッドによる自社債務の公正価値の変動の影響を除いて算出。

HSBCホールディングスの2010年税引前当期純利益は190億3,700万米ドル^{注1}

HSBCの税引前当期純利益は190億3,700万米ドルと、2009年に比べ119億5,800万米ドル（169%）増加した。

純利息収益は394億4,100万米ドルと、2009年に比べ12億8,900万米ドル（3.2%）減少した。

貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金繰入額控除前の純営業収益は682億4,700万米ドルと、2009年に比べ20億6,600万米ドル（3.1%）増加した。

営業費用総額は376億8,800万米ドルと、2009年に比べ32億9,300万米ドル（9.6%）増加した。基本ベースで見て、営業費用は2009年に比べ8%増加した。

HSBCのコスト効率比率は2009年の52.0%に対し、55.2%となった。

貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金繰入額は2010年に140億3,900万米ドルと、2009年に比べ124億4,900万米ドル減少した。

2010年12月31日現在のグループのコア Tier1 資本比率と Tier1 資本比率はそれぞれ10.5%と12.1%と、高水準を維持した。

2010年12月31日現在のグループ総資産は2兆4,550億米ドルと、2009年12月31日時点から910億米ドル（3.8%）増加した。

^{注1} 別段に指定のない限り、財務実績は報告ベースの数値。表または注釈に「基本」または「基本ベース」の表記がある場合、比較情報は、信用スプレッドによるHSBC債務の公正価値の変動の影響を除去し、事業の取得および売却の影響を調整した恒常通貨ベースで表記した。報告ベースと基本ベースの税引前当期純利益の照合は「追記情報」に掲載した。

地域別の営業成績^{注1}

	12月31日に終了した事業年度			
	2010年		2009年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	4,302	22.6	4,009	56.7
香港	5,692	29.9	5,029	71.0
その他アジア太平洋地域	5,902	31.0	4,200	59.3
中東	892	4.7	455	6.4
北米	454	2.4	(7,738)	(109.3)
ラテン・アメリカ	1,795	9.4	1,124	15.9
税引前当期純利益	19,037	100.0	7,079	100.0
税金	(4,846)		(385)	
当期利益	14,191		6,694	
親会社株主帰属利益	13,159		5,834	
非支配株主持分帰属利益	1,032		860	

事業別の営業成績^{注1}

	12月31日に終了した事業年度			
	2010年		2009年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
個人金融サービス事業	3,518	18.5	(2,065)	(29.2)
商業銀行事業	6,090	32.0	4,275	60.4
グローバル・バンキング&マーケットズ事業	9,536	50.1	10,481	148.1
グローバル・プライベート・バンキング事業	1,054	5.5	1,108	15.6
その他	(1,161)	(6.1)	(6,720)	(94.9)
税引前当期純利益	19,037	100.0	7,079	100.0

注1 すべての財務実績は報告ベースの数値。

グループ会長、ダグラス・フリントのご報告

3ヶ月前に会長に就任した際、私は金融業界が直面している課題を認識しており、同時に HSBC が自らの責任を理解していることを、当グループのすべての利害関係者に対して示す必要性を感じました。HSBC はアジアを初めとする多くの市場で成功を収め続けていますが、これは一方で金融業界全体における当グループの重要性を意味するものであり、HSBC はそれに伴う責任を自覚しています。いま特にアジアに言及したのは、アジアが HSBC にとって歴史的に非常に重要な地域であるからです。145 年前の創立以来変わることなく、香港その他アジア地域は HSBC の強さとアイデンティティの中核を成す地域であり、当グループの同地域に対するコミットメントは揺るぎないものです。

当グループの規模や大きさ、預金者の皆様がお寄せくださる信頼、そして融資、バンキング・サービス、投資、リスク・マネジメントなど、様々なニーズをお持ちの個人・企業のお客様との関係、こういったものはすべて、当グループが評価と誠実さを維持できるか否かにかかっていることを、私は十分に承知しています。

また株価に反映される長期的に持続可能な企業価値を構築するとともに、金融危機を受けて減額に至った配当を関連規制が許す限りにおいて早い時期に増額することが、株主の皆様にとっていかに重要かも理解しております。

HSBC は、以上すべてを最高の形で実現できるだけの人材、財務健全性、組織体制を備えていると堅く信じております。当グループが歴史の新たな一頁を記そうとしている今、私がグループ会長として役割を果たす機会を得たことを光栄に思っています。

話を進める前に、昨年末でグループ会長とグループ・チーフ・エグゼクティブの職からそれぞれ退任しましたスティーブン・グリーン氏（在職 28 年）とマイケル・ゲーガン氏（在職 37 年）の両氏に敬意を示したいと思います。1930 年代以降最悪の金融危機を乗り越えるに当たり、HSBC の舵取りは両氏の双肩にかかっていました。ゲーガン氏は先頭に立って、米国の消費者金融子会社において発生した難問に立ち向かい、互いに連携を深めつつある世界の市場で、質が高く効率的なサービスを提供するために、HSBC の組織体制と業務慣行の改革に取り組みました。グリーン氏は、個人としての誠実さと高潔さに対する評価の高さが際立っており、金融業界に対する不信感が強まっていた時期にも、HSBC は彼のおかげで他行と一線を画すことができました。長年にわたる両氏の貢献に対し深い謝意を示すとともに、両氏の今後のご活躍をお祈り致します。

2010 年の業績

グループ・チーフ・エグゼクティブによるレビューをお読みいただければ明らかなように、2010 年の当グループの収益は大幅に改善しました。頼もしいことに、個人金融サービス事業は全体として黒字に転換し、商業銀行事業は主に新興国市場で著しい成長を見せました。こうした状況を受けて、グローバル・バンキング&マーケッツ事業は昨年に続いて好業績を残すことができました。

1株当たり利益は大幅に回復し、115%増の 0.73 米ドルとなりました。

当グループの資本構成も強化されました。規制当局が重要視するコア Tier1 資本（普通株と内部留保から構成される資本）の比率は、主に各期に利益の内部留保を進めたことから 9.4%から 10.5%に上昇しました。

このように当グループの資本が増強されたこと、自己資本規制改革の方向性が明確になってきたこと、そして米国を初め先進国の景気が回復しつつあるという状況を受けて、取締役会は 2010 年の期末配当と 2011 年に予定している四半期配当のいずれも増額とすることを承認しました。このうち 2010 年の期末配当は、2011 年 3 月 17 日時点の株主の皆様を対象に 2011 年 5 月 5 日に支払われます。配当額は昨年の期末配当 10 セントから増額し、普通株式 1 株当たり 12 セントです。2011 年の第 1～第 3 四半期の配当につきましては、2010 年の実績である 8 セントから増額し、各期 9 セントを支払う予定です。

新たな経営陣

2011 年は経営陣の交代とともに始まりました。しかしそれは単に各自の役割が変わったというに過ぎません。私たちは長い間共に働き、HSBC のみならず他の金融機関で得た豊富な経験を活用することができます。グループ・チーフ・エグゼクティブとして経営チームを率いるのはスチュアート・ガリバーです。彼は、預金者、カウンターパーティー、長期債権者、顧客、従業員、規制当局、政府を含め、当グループ事業の主な利害関係者の信頼を維持することによって、株主の皆様のために長期的に持続可能な企業価値をもたらすという明確な目標を掲げています。8 ページから 11 ページのスチュアート・ガリバーによるレビューを読んでいただければ、彼が最優先に据える課題をご理解いただけるでしょう。

私たちは、HSBC の企業としての評価と地位を非常に高い水準に維持し、当グループのブランド力を更に強化することに尽力しています。2010 年、当グループの法規制の順守における脆弱さが、多くの場面で浮き彫りになったことを極めて遺憾に思います。私たちはこの脆弱さを克服するとともに、評価と地位に関し自らに課している高い水準を、さらに押し上げることを決意しています。

私自身に関して言えば、当グループの未来に大きく影響するであろう規制改革の議論に可能な限り積極的に関わっていくつもりでおります。また監督責任を果たし、当グループの金融資産と人的資源のパフォーマンスを見極めながら、取締役会を率いる所存です。

完全なる透明性を実現するため、本日当グループのウェブサイト上に、グループ会長、副会長、上級独立取締役、グループ・チーフ・エグゼクティブ、それぞれの役割と責任についての概要を掲載致しました。

取締役の異動

スティーブン・グリーン氏とマイケル・ゲーガン氏の貢献に対しましては、ここでもう一度感謝の意を表したいと思います。ヴィンセント・チェンは、次回の年次株主総会を期に引退する意志を表明しました。33 年以上にわたり、多くの役職において多大な貢献をされたことに対し、取締役会を代表して、感謝したいと思います。チェンはグループ・チーフ・エグゼクティブのアジア太平洋地域担当顧問役に就任し、当グループとの関係を維持することになります。またローラ・チャが 3 月 1 日付で取締役に就任します。チャは 4 年前から香港上海銀行の副会長を務めており、中国に関して豊富な経験を持っています。チャの経歴と経験の詳細は取締役会報告書に記載されています。

規制に関する動き

2010 年には自己資本規制の強化の課題において、大きな進展が見られました。いまだ為すべきことは多いものの、自己資本規制の枠組みはほぼ明確化されました。また完全実施の時期を 2019 年に先延ばしすることで合意したため、各国金融機関には段階的に資本を積み増す時間的余裕が与えられました。最低所要自己資本であるコア Tier1 比率は、資本保全バッファ（より健全性を高めるための上乘せ基準）を含めて 7% とすることで合意されました。HSBC の自己資本はすでにこの水準を満たしています。この資本規制強化が当グループの予想 ROE（自己資本利益率）に与える影響については、グループ・チーフ・エグゼクティブのレビューをお読みください。

2011 年の議論は流動性最低基準の調整に関する検討が中心となるでしょう。流動性と資金調達力の低さが今回の危機の主な原因となったことは明白ですが、流動性に関して見直された最低水準は過度に保守的であり、多くの先進国の景気回復が覚束ない中で、不必要なデレバレッジ（負債圧縮）につながりかねないとする金融業界のコンセンサスに当グループも同意しています。これまで中央銀行による流動性供給策に頼っていた金融機関の多くが——HSBC は支援を受けませんでした——この流動性供給策への依存度を減らす一方で、預金による国債購入を増やしていますが、これと同時に企業への貸付を拡大することはほぼ不可能でしょう。新たな規制の正式導入に先立ち、今年から観察期間が始

まりますが、この期間中に流動性最低基準の再検討が行われることが望まれます。

2011年、株主の皆様にとって二番目に重要な議論は、HSBCが「国際金融システムに重大な影響を及ぼす金融機関（SIFI）」に分類されるか否かということでしょう。主要国の金融監督当局は現在、SIFIに分類される金融機関に対してより高い自己資本比率を義務づけ、これまで以上に厳しく監視することを検討しています。当グループはこのような監視の強化には賛同しますが、それによって財務の安定性が改善されたとしても、果たして義務的な資本の積増しによる株主利益の目減りを補うほどのものなのかどうかは、不透明です。とはいえ、SIFIに分類されれば積み増した資本を維持することが求められますから、他社から見ればSIFIはカウンターパーティとしてより好ましい存在となり、金融業界の集中がさらに進むという意図せざる結果をもたらす可能性もあります。

国際金融システムに重大な影響を及ぼすかどうかは、金融機関の規模だけで決められるものではないというのがHSBCの見解です。もっともどのような基準で測ったとしても、HSBCが国際金融システム上重要な金融機関に分類されることは明らかです。そのため当グループは、SIFI指定がもたらす影響についての議論に積極的に参加しています。特に規模だけでSIFIと判断された金融機関の資本増強義務の緩和に関し、子会社を通じて会社組織が得られる恩恵に注目しています。

2010年10月に英国政府は、金融機関のバランスシートへの課税で将来的に年間総額25億ポンド（39億米ドル）を徴収することを決め、次いで先日には計画を前倒して25億ポンドの収税目標を2011年中に達成すると発表しました。当グループは、英国政府が金融業界に対して課税する権利を否定はしていません。特に今回は、英国の重要な金融機関を多数救済するために納税者が収めたお金をリスクにさらさねばならなかったのですから、尚更です。しかしながら、政府の示した課税方法は連結バランスシートに適用されるものであり、国内金融機関という枠を越えて、資本が親会社と分離している子会社を通じて国外で行う事業も適用対象となります。これは、成長途中の多国籍金融グループが拠点を英国内に据えようとする場合、余分なコストが発生することを意味します。

私たちは、この課税がもたらす将来的な影響を英国内と海外拠点での事業に分けて明確にしたいと考えています。詳細についてはスチュアート・ガリバーによるレビューをお読みください。当グループは、税控除の対象とはなりえないこの賦課金を利益の分配と同じ性質のものとして考えています。したがって、いずれ見直しが行われるかまたは税率が引き下げられた場合には、その分を将来の配当金に積み増す意向です。この課税がなければ、本来配当金として支払われていたはずのものであるからです。

社会における金融機関の役割

今回の危機は、社会において金融機関が果たすべき役割について相応の内省を促しました。私たちHSBCはこれを望ましいことと考えています。金融機関はお金に関する業務だけこなしていればいいわけではありません。借り手による金融資本へのアクセスを促進する一方で、資金の提供者に対してはその資金の価値を保全することによって、社会において個人や企業が目的を達成できるよう支援することも金融機関の役割です。支払・決済手段、長期の信用供与、貿易金融、ヘッジその他のリスクマネジメント関連の商品、預金、投資、退職年金サービスなどは金融機関の活動領域のごく一部であり、私たちはこれらを通じて現代の金融システムに貢献しています。効率的な金融システムなしに社会が機能することは不可能です。金融システムは人々に価値をもたらすものであり、金融機関は創出された価値に相応しいだけの仲介料を戴いて人々の役に立っています。しかし今回の金融危機が表面化するまでは、金融機関だけでなく、多くの市場参加者がこの基本的な原則を見失い、必然的に社会全体への影響は甚大なものとなりました。規制改革の規模を見れば多くの課題を伴うことは明らかですが、それは同時に新たな機会をもたらすものでもあります。

HSBCは、図らずも現在進められているような大規模な規制を導入せざるを得なくした要因を常に心に留めていく所存です。2007 - 2008年の一連の出来事から生じた金融不安は、主に各国政府の協調行動と金融システムへの支援によってほぼ沈静化しました。HSBC自身は政府からの支援を検討するこ

となく、実際に支援を受けることもありませんでしたが、私たちは今回得た教訓のすべてを HSBC の隅々にまで行き渡らせる覚悟で、謙虚に 2011 年を迎えています。

社会は、金融機関が「教訓を本当に理解したのか」を問う権利があります。私たち HSBC は理解しています——そして長期的に持続可能な価値を創出するため、ビジネス・モデルに必要な変更を施すことに注力しています。一方で価値の創出が実現できるかどうかは、HSBC がいかにして有能な人材を採用・教育し、他社への人材流出を抑制するかに掛かっていることも忘れてはいません。顧客資金の仲介業務によって引き受けたリスクの管理、複雑な資金調達問題に対応するためのソリューション設計、中核的顧客との持続的関係の構築、当グループの財務の健全性に対する信頼の醸成、そして新たな事業機会を次世代に提供し、持続可能な価値を創出し続けるための戦略の選択肢の構築、これらを進めるためには、有能な人材が必要なのです。

グローバル化の進んだ現代世界では、有能な人々を獲得しようと激しい競争が起きています。当グループは新興国市場の事業において長い歴史を持ち、これらの市場とのつながりも深いことから、当グループの有能な人材は引く手あまたの状態です。報酬に関する市場原理を無視して、当グループのこうした比較優位が消えるに任せるのは無責任と言えましょう。とはいえ、この問題が非常にデリケートであることも承知しています。報酬制限や給与体系の調整について国際的に合意がなされなければ改革を推進することはできませんが、今のところこの問題でイニシアティブを取ろうとする向きはなさそうです。株主の皆様に対する当グループの義務は、私たちを取り巻く競争の激しい経済環境のなかで、持続可能な価値を構築していくことにあります。そしてそれを達成するために重要なリソースは優れた人材なのです。私たちはこれからも取締役会のガバナンスの下で活動を続け、ベスト・プラクティスを十分に考慮に入れて、株主の皆様の長期的利益に沿った形の報酬方針と慣行を採用していく所存です。

HSBC の従業員

最後に、30 万 7,000 人の私の同僚たちに感謝の意を示したいと思います。HSBC の多くの従業員は規制強化への対応という普段にない重荷を背負いながら、2010 年もまた顧客の資金面の目標達成のため力を尽くし、コミットメントと努力とを身をもって示してくれました。多くの国で財政からの広範な支援が次々と実施され、金融業界に対する世論の批判が非常に厳しい環境下でのコミットメントであり努力でした。将来に向けても、HSBC 従業員の能力、顧客のために正しい行動をとるという彼らの決意、自らが奉仕するコミュニティに対する強い責任感が組み合わせれば、HSBC は金融業界が失った信頼を取り戻すために主導的役割を果たし、それによって株主の皆様にとっての持続的価値を構築することができるものと私は確信しています。

グループ・チーフ・エグゼクティブ、スチュアート・ガリバーによるレビュー

営業ベースの財務実績は 2010 年も改善を続け、株主の皆様は引き続き HSBC のユニバーサル・バンキング・モデルの恩恵を受けることとなりました。個人金融サービス事業と北米事業がいずれも黒字に転換したため、すべての地域およびカスタマーグループで黒字を達成しました。基本ベースの利益における商業銀行部門の寄与度が増し、グローバル・バンキング&マーケッツ事業も、過去最高を記録した 2009 年には及ばないものの、引き続き大幅な黒字を残しました。これらは、当グループの非常にバランスの取れた多角的な経営を反映するものとなっています。

世界経済の好調と当グループの財務リスク軽減努力を背景に、与信実績は回復を続けました。世界各国とつながりを持ち、新興国地域でのプレゼンスを拡大しつつある銀行として、HSBC は、アジアをはじめとする新興国の貿易拡大と経済成長の強いモメンタムの恩恵も受けています。アジアは基本ベースの税引前当期純利益に最も寄与した地域です。またラテン・アメリカと中東地域の寄与も拡大しています。このような業績の回復と慎重な「バランスシート・マネジメント」によって、私たちは、顧客の皆様へのサービスに注力し、さらには資本構成を強化することが可能となっています。

グループ業績の概要

- 前年比の税引前利益^{注1}は回復しました。報告ベースの利益は 2009 年の 71 億米ドルから約 120 億米ドル増加して 190 億米ドル、基本ベースの利益は 135 億米ドルから約 50 億米ドル (36%) 増加して 184 億米ドルとなりました。
- 低金利環境が長期化する中で収益の伸びは依然として限られています。これは米国事業における貸付残高の減少、顧客の業況低迷によるグローバル・バンキング&マーケッツ事業の取引収益の減少、ヘッジの非有効部分に係る公正価値の目減り、そして業績見通しの通り「バランスシート・マネジメント」による寄与度の減少という 4 つの大きな要因を反映する形となっています。
- 商業銀行事業では特にアジア地域で運用資産が大幅に増加しました。またすべての地域で貿易関連の収益が増加するとともに、ウェルス・マネジメント事業も特にアジアで大きく成長したことにより、上記で述べた収益への圧迫要因を部分的に相殺しました。
- 貸倒引当金はほぼ半分の 140 億米ドルに減少し、すべての地域およびカスタマーグループで改善を実現しました。特に米国ではカード事業と消費者金融の分野を中心に著しい改善が見られました。またラテン・アメリカと中東における貸倒引当金も大幅に減少しています。
- グローバル・バンキング&マーケッツ事業では、経済環境が改善するにつれて、特に欧州において貸倒引当金が大幅に減少しました。売却可能な資産担保証券ポートフォリオにおける信用リスク引当金は、従来予想の通り、担保資産の予想損失率の低下に伴い、10 億米ドル減少して 4 億米ドルとなりました。また関連する売却可能な投資有価証券による引当金は 122 億米ドルから 64 億米ドルに減少しました。
- コスト効率比率は上昇し、55.2%と目標レンジを上回り、私にとっては受け入れがたい数値となりました。収益の伸び悩みと、一部には事業全体における成長を目指した戦略的行動への投資、人件費の上昇が原因となりました。その他、一回限定で導入された賞与税 3 億米ドル (2009 年分) を 2010 年に支払ったこと、2009 年に 5 億米ドル、2010 年に 1 億米ドルの年金収益を計上したことなどもコスト効率比率に影響しました。いずれにせよ、非効率性を排除するために事業設計の見直しを行う必要があることは明らかです。
- 平均総株主持分利益率は、2010 年を通じて前年を上回る利益を達成したことから、2009 年の 5.1%から 9.5%に上昇しました。

- HSBC は引き続き資本基盤を拡大し、資本比率をさらに強化しました。コア Tier1 資本比率は、資本の積増しとリスク加重資産の減少により、9.4%から 10.5%に上昇しました。
- 顧客向け貸付金の総額は 7%増加の 9,580 億米ドル、預金は 6%増加の 1 兆 2,000 億米ドルとなりました。

規制環境の変化が事業に及ぼす影響

規制の変更による金融機関への影響の詳細は、その大部分が依然として不透明です。しかしながら現時点で分かっていることから分析しますと、HSBC の資本創出とリスク加重資産のマネジメント能力をもってすれば、規制の変更が進むにつれて、当グループが金融業界の中で堅固かつ競争力のある地位を占めることになるのは確実です。

HSBC は、金融機関により多くの資本を保有するよう求めるバーゼル III の理論的根拠を全面的に支持しています。これは、将来にわたって政府と納税者を従来より強く保護するために極めて重要な点です。

バーゼル III 規則には、各国当局による解釈・適用にあたって一部不透明な側面も残っています。これには特に、景気変動の影響抑制を目的とした資本バッファに関し、移行期間中に当グループに課される可能性のある資本規制や、「国際金融システムに重大な影響を及ぼす金融機関 (SIFI)」に対する追加規制などが含まれます。しかしながら当グループのコア Tier1 資本比率は結局のところ 9.5%から 10.5%のレンジに収まるものと考えられます。これは資本保全バッファ（より健全性を高めるための上乘せ基準）を含めたコア Tier1 資本の最低基準を超えるものです。

私たちは、2019 年 1 月 1 日に適用される新バーゼル III 規制を 2010 年末時点の当グループの状況に当てはめ、当グループの解釈に基づいてプロフォーマ・ベースのコア Tier1 資本比率を試算しました。バーゼル III は 2013 年から段階的な導入が始まりますが、全面適用された場合、プロフォーマ・ベースのコア Tier1 比率はバーゼル II コア Tier1 資本比率よりも約 250~300 ベーシス・ポイント低くなるなどの試算が出ました。規制の変更点は、資本控除項目の増加、新たな規制上の調整、リスク加重資産の追加に関するものです。いずれにしても、これらの変更が 2019 年まで 6 年をかけて段階的に適用されること、HSBC がこれまで順調に資本増強を推し進めていること、そしてリスク加重資産のアクティブな運用を行っていることから、新規制が完全適用されるまでにその影響を和らげる力が HSBC にはあると確信しています。

昨年当グループは、新規制の影響が明確となった時点で株主資本利益率 (ROE) 目標を見直すことを約束しました。資本規制強化の影響については徐々に明らかになってきており、他の条件が同じであれば、規制の枠組み導入によってコストも増大し、金融機関の株主利益は圧迫されるものと考えられます。そのため当グループは、今後の ROE 目標を 12~15%に置くことと致します。

グループ・チーフ・エグゼクティブとして事業運営を行い、グループ戦略を構築、遂行するに当たって、自分自身のメイン・オフィスを香港に据えるのは適切なことだと考えています——香港は HSBC にとって戦略的に最も重要な地域 (アジア) の中心に位置し、世界的な金融ハブとしての重要性をますます高めつつある都市であるからです。しかし当グループはロンドンに本社を置いており、今後も他の都市に移すことは望んでおりません。国際的な金融サービス・センターとしてのロンドンの優位性は当然ながら広く認知、実証されており、これはそうした地位を築くために数十年間にわたって英国政府が進めてきた政策の勝利と言えます。したがって英国の競争力が守られ、維持されることは私たちにとって重要なことです。金融業界の平等化のためには、適切な監督が重要な役割を果たします。政府はこれまでと同様に法律を作り規制を行うべきではありますが、その過程でロンドンの競争力を損なうようなことがあってはなりません。

グループ会長が概要をご説明しましたように、英国ではバランスシート課税に関する新法が成立する見込みで、課税自体は 2011 年年初からすでに行われています。一つ懸念されるのは、世界規模の金融

機関にとって英国内に本社を置くためのコストが著しく増加するのではないかとということです。仮に新法が 2010 年に施行されていたとすると、HSBC の場合、年間コストは約 6 億米ドルに達した可能性があります。さらに年間課税額のうち、英国国内のバランスシートに対する課税は約 3 分の 1 に止まり、海外事業のバランスシートに対する課税が残りの大きな部分を占めることになったと見られます。

見通し

私たちは中東と北アフリカの一部で進行している事態を注視しています。最も懸念しているのは、これらの地域で働く HSBC の 1 万 2,000 名のスタッフの安全であり、私たちは彼らの安全を確保するために努力を続けています。一方で営業を継続し顧客のニーズに応え続けるため、堅固な業務継続計画を始動させました。非常に強力な資本構成を持つ国際的金融機関である HSBC の業績は、これまでのところ、中東・北アフリカの混乱の影響を実質的に受けていません。HSBC が中東に進出してから 50 年以上が経過しましたが、当グループは中東の将来に対するコミットメントを堅持しています。また当グループは、中東地域経済は数々の構造的な強みを持つと信じており、長期的には楽観的な見通しを持っています。

短期的には、原油価格上昇を初め、世界経済の成長を脅かすリスクが依然として存在します。従って、新興国市場を含めて景気サイクルは振れの激しい状態が続き、世界経済が単純な右肩上がりの成長を遂げる可能性は低いと当グループは予想しています。長期的には、多くの欧米諸国の成長率が新興諸国を大幅に下回る状態が続くものと見られます。もはや新興諸国は欧米に端を発する危機からの回復で主導的役割を果たしているだけではありません。両者の成長ギャップはすでに長期的な趨勢として定着しつつあります。

世界経済は依然として抜本的な構造調整が必要です。多くの欧米諸国は今もなお家計と政府の過剰債務に対応する必要がありますが、成長率は低迷、失業率は高止まりしていることから、このプロセスは遅々とした困難なものとなるでしょう。一方で新興諸国は欧米の金融緩和策の自国経済への影響を抑制する方策を探っており、そこから為替相場と貿易問題に関する緊張が高まることリスクを軽視することはできません。

HSBC のバランスシートは依然として強固さを保っており、将来の金利上昇局面で恩恵を受けられる状態にあります。少なくとも先進国に関しては多くの国で歴史的な超低金利状態が継続する可能性が高いことから、私たちは短期的に金利収入が増大するという幻想は抱いていません。しかしながら流動性ポジションを保守的な水準に維持することは私たちの主張の中核を成すものであり、資金調達力を維持するためにも重要です。取締役会が承認したリスク選好報告書では、当グループの預貸率を最大でも 90%とすることを決めました。これは高い流動性を維持するという以前と変わらぬ私たちのコミットメントを明確に示すものであり、また資金調達に際して銀行間市場に依存すべきでないという HSBC の哲学を反映するものでもあります。なお現在の預貸率は 80%をやや下回っており、貸付をさらに拡大することは可能です。

短期的には、2010 年の資産の伸びが収益に結びつく状況が続くと期待されます。中期的には、HSBC にとって戦略的に最も魅力的な市場において成長すること、そして世界的なつながりを持つ金融機関独自の強みの一つであるコネクティビティの能力を強化することを目標としていきます。

同時に、多くの先進国市場で需要が低迷し、預貸金利差が依然として低水準で推移していることから、当グループは今まで以上に強いコストマネジメント規律の重要性と、効率性改善のため事業設計の見直しを続ける必要性を十分に認識しています。

さらに、資本がより希少な資源となり、新たな規制環境が整備されるなか、将来にわたって HSBC における投資の意思決定を的確に行うため、資本の分配を規律ある厳格なプロセスとすることに私は全力を注いでおります。

春頃にはこれらの取り組みの一つ一つについて投資家の皆様にさらに詳しくお話しするつもりでおります。ともあれ当グループはこれらの取り組みに注力し、コスト効率比率と平均総株主持分利益率を発表済みの目標レンジ内に収めることに尽力しています。

当グループは株主の皆様にとって確実な配当収入が重要であることも認識しています。通常の場合であれば、配当性向目標を株主帰属利益の40～60%に据えることは可能であると考えております。

最後に、私の前任者であるマイク・ゲーガン氏が2010年のみならず過去5年間にわたってHSBCに多大な貢献をされましたことに感謝致します。またゲーガン氏のご健康をお祈り致します。

最後に、主に新興市場諸国と貿易金融における貸付が引き続き拡大基調にあることから、当グループが2011年に良好なスタートを切ったとご報告できることを光栄に思います。

※1 別段に指定のない限り、利益は税引前当期純利益。

12月31日に終了した 事業年度		12月31日に終了した 事業年度	
2010年		2010年	2009年
百万ポンド	百万香港ドル	百万米ドル	百万米ドル
通年			
12,336	147,898	19,037	7,079
8,527	102,232	13,159	5,834
3,847	46,125	5,937	5,370
年度末			
95,098	1,147,816	147,667	128,299
107,905	1,302,405	167,555	155,729
861,871	10,402,675	1,338,309	1,283,906
1,580,820	19,080,298	2,454,689	2,364,452
710,405	8,574,497	1,103,113	1,133,168

ポンド	香港ドル	米ドル	米ドル
普通株式 1株当たり			
0.47	5.67	0.73	0.34
0.47	5.59	0.72	0.34
0.22	2.64	0.34	0.34
5.11	61.71	7.94	7.17

株式情報

0.50 米ドル：発行済普通株式	17,686	17,408	
	百万株	百万株	
時価総額	1,800	1,990	
	億米ドル	億米ドル	
株価（終値）	6.51	7.09	
	ポンド	ポンド	
	1年	3年	5年
2010年12月31日までの総株主リターン ³	95.3	103.4	103.4
ベンチマーク：FTSE100	112.6	102.8	126.3
MSCI ワールド	115.9	111.0	127.0
MSCI 銀行	103.7	81.9	79.0

- 1 株主割当発行の無償交付部分の影響は基本ベースと希薄化後ベースの1株当たり利益の中に含まれている。
- 2 IFRS の会計規則によれば、財務諸表に表示される1株当たり配当金0.34米ドルは2010年に表明された配当金の総額である。これは2009年第4中間配当と2010年第1～3中間配当の総額を示す。2010年度第4中間配当は2011年に宣言されたため、2011年度の財務諸表に反映される。
- 3 総株主リターン (TSR) は「2010年度年次報告書および財務諸表」で定義されている。

	12月31日に終了した事業年度	
	2010年 %	2009年 %
財務比率		
平均投下資本利益率 ¹	8.7	4.1
平均総株主持分利益率	9.5	5.1
税引後平均総資産利益率	0.6	0.3
税引後平均リスク加重資産利益率	1.3	0.6
効率比率および収益構成比率		
コスト効率比率	55.2	52.0
総営業収益に対する		
– 純利息収益比率	49.3	51.8
– 純手数料収益比率	21.7	22.5
– 純トレーディング収益比率	9.0	12.5
自己資本比率		
– コア Tier1 資本比率	10.5	9.4
– Tier1 資本比率	12.1	10.8
– 総自己資本比率	15.2	13.7

1 投下資本利益率は普通株主帰属利益に基づいている。平均投下資本は、平均総株主持分+引当金に直接戻し入れた償却済み営業権–HSBC ホールディングスの平均発行済み優先株–/(+) 実効的なキャッシュフロー・ヘッジと売却可能有価証券に係る平均未実現利益/(損失) 準備金として計測される。この計測は当初の投下資本とその後の利益を反映したものである。

12月31日に終了した 事業年度			12月31日に終了した 事業年度	
2010年			2010年	2009年
百万ポンド	百万香港ドル		百万米ドル	百万米ドル
37,808	453,282	受取利息	58,345	62,096
(12,250)	(146,865)	支払利息	(18,904)	(21,366)
25,558	306,417	純利息収益	39,441	40,730
13,684	164,058	受取手数料	21,117	21,403
(2,438)	(29,227)	支払手数料	(3,762)	(3,739)
11,246	134,831	純手数料収益	17,355	17,664
3,033	36,359	純利息収益を除くトレーディング収益	4,680	6,236
1,639	19,655	トレーディング業務に係る純利息収益	2,530	3,627
4,672	56,014	純トレーディング収益	7,210	9,863
(167)	(2,005)	発行済長期債およびその派生商品の公正価値変動分	(258)	(6,247)
958	11,483	公正価額で表示されるその他金融商品からの純収益	1,478	2,716
791	9,478	公正価額で表示されている金融商品からの純収益 ／ (損失)	1,220	(3,531)
627	7,520	金融投資からの利益 (損失控除後)	968	520
73	870	受取配当金	112	126
7,222	86,595	純既経過保険料	11,146	10,471
1,660	19,904	その他の営業収益	2,562	2,788
51,849	621,629	営業収益合計	80,014	78,631
(7,625)	(91,418)	純既発生保険金および保険契約者債務の変動	(11,767)	(12,450)
44,224	530,211	貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金前 純営業収益	68,247	66,181
(9,097)	(109,069)	貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金	(14,039)	(26,488)
35,127	421,142	純営業収益	54,208	39,693
(12,854)	(154,106)	人件費	(19,836)	(18,468)
(9,821)	(117,747)	一般管理費	(15,156)	(13,392)
(1,110)	(13,308)	有形固定資産償却費および減損損失	(1,713)	(1,725)
(637)	(7,637)	無形資産償却費および減損損失	(983)	(810)
(24,422)	(292,798)	営業費用合計	(37,688)	(34,395)
10,705	128,344	営業利益	16,520	5,298
1,631	19,554	関連会社および合弁会社からの利益分配金	2,517	1,781
12,336	147,898	税引前当期純利益	19,037	7,079
(3,140)	(37,648)	税金	(4,846)	(385)
9,196	110,250	当期利益	14,191	6,694
8,527	102,232	親会社株主帰属利益	13,159	5,834
669	8,018	非支配持分帰属利益	1,032	860

	12月31日に終了した事業年度	
	2010年 百万米ドル	2009年 百万米ドル
当期純利益	14,191	6,694
その他包括利益		
売却可能投資	5,835	10,817
– 公正価値評価益	6,368	9,821
– 売却により損益計算書に振り替えられた公正価値評価益	(1,174)	(648)
– 減損により損益計算書に振り替えられた評価損	1,118	2,391
– 法人所得税	(477)	(747)
キャッシュフロー・ヘッジ	(271)	772
– 公正価値評価益／(評価損)	(178)	481
– 損益計算書に振り替えられた公正価値(評価益)／評価損	(164)	808
– 法人所得税	71	(517)
確定給付年金プラン関連の保険数理損失	(61)	(2,608)
– 法人所得税控除前	(60)	(3,586)
– 法人所得税	(1)	978
その他包括利益のうち関連会社および合弁会社の持分 為替差額	107 (567)	149 4,975
当期のその他包括利益 – 税効果後	5,043	14,105
当期包括利益	19,234	20,799
当期包括利益の帰属：		
– 親会社株主	18,087	19,529
– 非支配株主持分	1,147	1,270
	19,234	20,799

12月31日に終了した 事業年度		12月31日に終了した 事業年度	
2010年		2010年	2009年
百万ポンド	百万香港ドル	百万米ドル	百万米ドル
負債および自己資本			
負債			
12,273	148,130	19,057	17,463
71,216	859,569	110,584	124,872
790,655	9,543,106	1,227,725	1,159,034
4,291	51,791	6,663	5,734
193,653	2,337,364	300,703	268,130
56,758	685,058	88,133	80,092
166,580	2,010,603	258,665	247,646
93,638	1,130,202	145,401	146,896
18,064	218,033	28,050	68,640
1,162	14,022	1,804	2,140
37,744	455,568	58,609	53,707
8,955	108,091	13,906	13,190
1,377	16,619	2,138	1,965
704	8,496	1,093	1,837
2,483	29,973	3,856	6,967
21,501	259,518	33,387	30,478
1,481,054	17,876,143	2,299,774	2,228,791
自己資本			
5,695	68,737	8,843	8,705
5,444	65,713	8,454	8,413
3,768	45,480	5,851	2,133
17,497	211,185	27,169	22,236
62,694	756,701	97,350	86,812
95,098	1,147,816	147,667	128,299
4,668	56,339	7,248	7,362
99,766	1,204,155	154,915	135,661
1,580,820	19,080,298	2,454,689	2,364,452

	12月31日に終了した事業年度	
	2010年 百万米ドル	2009年 百万米ドル
営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期純利益	19,037	7,079
調整項目：		
– 税引前純利益に含まれる非現金項目	18,887	31,384
– 営業資産の変動	(13,267)	(20,803)
– 営業負債の変動	42,272	14,645
– 外貨換算差額消去	(1,799)	(19,024)
– 投資活動からの純利益	(1,698)	(1,910)
– 関連会社および合弁会社からの利益分配金	(2,517)	(1,781)
– 関連会社からの受取配当金	441	414
– 確定給付年金債務向け拠出金	(3,321)	(974)
– 税金	(2,293)	(2,132)
営業活動による純キャッシュ	55,742	6,898
投資活動によるキャッシュフロー		
金融投資購入	(341,202)	(304,629)
金融投資の売却および満期による手取金	321,846	241,341
有形固定資産購入	(2,533)	(2,000)
有形固定資産売却手取金	4,373	4,701
ローン・ポートフォリオ売却手取金	4,243	4,852
無形資産純購入	(1,179)	(956)
子会社株式の取得による純キャッシュ流入／（流出）	(86)	(677)
子会社売却による純キャッシュ流入	466	45
関連会社株式の取得および増加による純キャッシュ流出	(1,589)	(62)
資金の連結による純キャッシュ流出	(19,566)	–
関連会社および合弁会社売却手取金	254	308
投資活動に使用された純キャッシュ	(34,973)	(57,077)
財務活動によるキャッシュフロー		
普通株式資本の発行による収入		
– 株主割当発行	–	18,326
– その他	180	72
優先株式の発行	3,718	–
値付け目的および投資目的による自社株式の純売却／（購入）	163	(176)
株式報奨およびストックオプション報奨のための自社株式購入	11	(51)
ストックオプションの行使	2	12
劣後ローン資本の発行	4,481	2,959
劣後ローン資本の返済	(2,475)	(4,637)
子会社株式の持分変動による純キャッシュ流出	(229)	–
親会社株主への配当金	(3,441)	(4,264)
非支配株主持分への配当金	(595)	(702)
その他持分保有者への配当金	(413)	(269)
財務活動による純キャッシュ	1,402	11,270
現金および現金同等物の純増加／（減少）	22,171	(38,909)
期首現金および現金同等資産	250,766	278,872
現金および現金同等資産に関する外貨換算差額	1,139	10,803
期末現金および現金同等資産	274,076	250,766

	12月31日に終了した事業年度	
	2010年 百万米ドル	2009年 百万米ドル
資本金		
期首	8,705	6,053
従業員持株制度に基づいて発行された株式	12	4
配当に代えて発行された株式およびそれに基づいて発生した金額	126	118
株主割当増資により発行された株式	-	2,530
期末	8,843	8,705
株式発行差金勘定		
期首	8,413	8,463
従業員持株制度に基づいて発行された株式	168	69
配当に代えて発行された株式およびそれに基づいて発生した金額	(127)	(119)
期末	8,454	8,413
その他の持分		
期首	2,133	2,133
当期中に発行された資本証券	3,718	-
期末	5,851	2,133
留保利益		
期首	86,812	80,689
当期純利益	13,159	5,834
その他包括利益		
確定給付年金プラン関連の保険数理損失	(58)	(2,685)
その他包括利益のうち関連会社および合弁会社の持分	107	149
その他包括利益（税効果後）	49	(2,536)
当期包括利益	13,208	3,298
配当に代えて発行された株式およびそれに基づいて発生した金額	2,524	1,670
株主配当金	(6,350)	(5,639)
配当金に係る税額控除	122	50
自己株式調整	174	(227)
ストックオプションの行使および失効ならびに株式報酬の権利確定	809	807
株式報酬に係る法人所得税	(14)	9
その他の変動額	(58)	210
振替額	173	5,945
支配の喪失を伴わない子会社持分の変動額	(50)	-
期末	97,350	86,812
その他の準備金		
売却可能金融資産に係る公正価値準備金		
期首	(9,965)	(20,550)
その他包括利益		
売却可能投資	5,671	10,603
その他包括利益（税効果後）	5,671	10,603
当期包括利益	5,671	10,603
その他の変動額	217	(18)
期末	(4,077)	(9,965)

	12月31日に終了した事業年度	
	2010年 百万米ドル	2009年 百万米ドル
キャッシュフロー・ヘッジ準備金		
期首	(26)	(806)
その他包括利益 キャッシュフロー・ヘッジ	<u>(266)</u>	<u>791</u>
その他包括利益（税効果後）	<u>(266)</u>	<u>791</u>
当期包括利益	(266)	791
その他の変動額	<u>7</u>	<u>(11)</u>
期末	<u>(285)</u>	<u>(26)</u>
外国為替準備金		
期首	2,994	(1,843)
その他包括利益 為替差額	<u>(526)</u>	<u>4,837</u>
その他包括利益（税効果後）	<u>(526)</u>	<u>4,837</u>
当期包括利益	<u>(526)</u>	<u>4,837</u>
期末	<u>2,468</u>	<u>2,994</u>
株式報酬準備金		
期首	1,925	1,995
ストックオプションの行使および失効ならびに株式報酬の権利確定	(809)	(769)
株式報酬契約費用	812	683
振替額	(173)	-
その他の変動額	<u>-</u>	<u>16</u>
期末	<u>1,755</u>	<u>1,925</u>
合併準備金		
期首	27,308	17,457
株主割当増資により発行された株式	-	15,796
振替額	<u>-</u>	<u>(5,945)</u>
期末	<u>27,308</u>	<u>27,308</u>

	12月31日に終了した事業年度	
	2010年 百万米ドル	2009年 百万米ドル
総株主持分		
期首	128,299	93,591
当期純利益	13,159	5,834
その他包括利益		
売却可能投資	5,671	10,603
キャッシュフロー・ヘッジ	(266)	791
確定給付年金プラン関連の保険数理損失	(58)	(2,685)
その他包括利益のうち関連会社および合弁会社の持分 為替差額	107 (526)	149 4,837
その他包括利益（税効果後）	4,928	13,695
当期包括利益	18,087	19,529
従業員持株制度に基づいて発行された株式	180	73
配当に代えて発行された株式およびそれに基づいて発生した金額	2,523	1,669
当期中に発行された資本証券	3,718	-
株主割当増資により発行された株式	-	18,326
株主配当金	(6,350)	(5,639)
配当金に係る税額控除	122	50
自己株式調整	174	(227)
ストックオプションの行使および失効ならびに株式報酬の権利確定	-	38
株式報酬契約費用	812	683
株式報酬に係る法人所得税	(14)	9
その他の変動額	166	197
支配の喪失を伴わない子会社持分の変動額	(50)	-
期末	147,667	128,299
非支配持分		
期首	7,362	6,638
当期純利益	1,032	860
その他包括利益		
売却可能投資	164	214
キャッシュフロー・ヘッジ	(5)	(19)
確定給付年金プラン関連の保険数理（損失）／利益 為替差額	(3) (41)	77 138
その他包括利益（税効果後）	115	410
当期包括利益	1,147	1,270
株主配当金	(725)	(832)
その他の変動額	3	77
子会社の取得および売却	(436)	(38)
支配の喪失を伴わない子会社持分の変動額	(103)	247
期末	7,248	7,362

	12月31日に終了した事業年度	
	2010年 百万米ドル	2009年 百万米ドル
自己資本合計		
期首	135,661	100,229
当期純利益	14,191	6,694
その他包括利益		
売却可能投資	5,835	10,817
キャッシュフロー・ヘッジ	(271)	772
確定給付年金プラン関連の保険数理損失	(61)	(2,608)
その他包括利益のうち関連会社および合併会社の持分	107	149
為替差額	(567)	4,975
その他包括利益（税効果後）	5,043	14,105
当期包括利益	19,234	20,799
従業員持株制度に基づいて発行された株式	180	73
配当に代えて発行された株式およびそれに基づいて発生した金額	2,523	1,669
当期中に発行された資本証券	3,718	-
株主割当増資により発行された株式	-	18,326
株主配当金	(7,075)	(6,471)
配当金に係る税額控除	122	50
自己株式調整	174	(227)
ストックオプションの行使および失効ならびに株式報酬の権利確定	-	38
株式報酬契約費用	812	683
株式報酬に係る法人所得税	(14)	9
その他の変動額	169	274
子会社の取得および売却	(436)	(38)
支配の喪失を伴わない子会社持分の変動額	(153)	247
期末	154,915	135,661